

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和6年6月5日
視察期間	令和6年5月8日
視察先	東京都 都立多摩図書館
視察用務	第52回議員の学校 ゲスト講演「日本の食と農をどう守るか」
報告者	日本共産党一関市議団 代表 岡田 もとみ
参加者	齋藤 禎弘
報告要旨	1. 目的 別紙のとおり 2. 概要 別紙のとおり 3. 参考とすべき事項・所感 別紙のとおり
主 要 資料名	添付省略

1. 目的

- ・ 現在の日本における農業と食料事情について研鑽を深めるため、旧知の農業経済や農業政策の第一人者である東京大学大学院特任教授の鈴木宣弘(すずきのぶひろ)氏の講演会を受講した。

2. 概要

- ・ 米国が日本へ食料を輸出する理由は、米国の余剰農産物や安全性に懸念の声がある農産物の最終処分場とするため。
- ・ コロナ禍、中国の「小麦、大豆、トウモロコシ、牧草、魚粉、肉、魚などの爆買い」、異常気象、ウクライナ戦争のクワトロショックのため、世界で食料争奪戦が繰り広げられている。日本は買い負け懸念が高まっており、さらに円安が追い打ちをかけ、輸入品を原料とする食品が値上がりしている。
- ・ 現在の日本の食料自給率はおよそ38%だが、肥料、農薬、牧草などのほとんどを輸入に頼っているため、これらを考慮すれば、自給率はおよそ9%にしかない。
- ・ 食料を輸入している国のどこかで紛争が起きれば物量が停止し、食料危機に陥る可能性が大いにある。
- ・ 不測の事態に国民を守れない国は独立国とは言えない。
- ・ 乳牛について。2014年バターが不足したため生乳の増産を目的としたクラスター事業を導入し、乳牛の規模拡大を後押ししたが、現在は生乳が余っているとして、1頭処分すれば15万円の補助金を交付する一方、バターの輸入枠を拡大し、矛盾が拡大している。
- ・ 米国では農産物が基準の価格を下回った場合、その差額を直接補填。また、消費者への支援も行い、そのことが農家の販売価格を維持している。
- ・ 欧米では「価格支持+直接支払い」を堅持しているが、日本だけは同様の制度がないため「丸裸」である。
- ・ 遺伝子組み換えやゲノム編集は安全性が立証されておらず、むしろ危険性が学会誌で報告されている。
2023年からは米国の企業が米国ではやらないにもかかわらず、ゲノム編集ミニトマトが全国の小学校に無償配布されている。
- ・ 貿易で「お金を出せば食料が買える」ことを前提とした食料安全保障はもはや通用しない。

- ・ 耕作放棄地を活用し食料の増産が急務。また、適正な価格で購入するため、消費者の意識改革も必要。安い農産物には相応の訳がある。

3. 参考とすべき事項・所感

- ・ 食料増産に向けた耕作面積の拡大が急務。
- ・ 適正な価格で供給できる体制が必要。例えば、有機農産物を適正な価格で買い上げ、学校給食に提供するなど。自治体の予算措置も必要である。
- ・ 農家が潰れたら食べるものがなくなる。日本の安心安全な農産物を食べ、農家を支える。そのための自治体の役割は重大である。

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝 浦 伸 行 様



報告年月日	令和6年6月2日
実施日(期間)	令和6年5月9日
実施場所 (行先等)	東京都 都立多摩図書館
事業区分 (いずれかに○)	研修 調査研究 要望・陳情活動 会議
事業内容	第52回 議員の学校 講師：八幡 一秀氏 (中央大学名誉教授・多摩住民自治研究所理事) 演題：地域社会における中小企業の役割と中小企業振興条例
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団 (代表者) 岡田 もとみ
参加者	議員 千葉 栄生
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 1 2. 概要・・・・・・・・別紙 1 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 1
主要 資料名	別紙 2、3

別紙1

1. 目的

地域経済と地域産業を発展させ持続するための専門的知見を
深め議員の資質の向上と市政に対する提言等に資するため。

2. 概要

(1) 地域社会における中小企業の役割（地域循環型経済の可能性）

- ・小さくても偉大な想像力
- ・地域に根ざしたきめ細かい利便性
- ・24時間住民として地域を支える社会性
- ・地域の住民を支える経済合理性

(2) 地域循環型の中小企業振興政策（自治体の中小企業振興条例 づくり）

- ・EU小企業憲章
- ・ヨーロッパ小企業憲章
- ・中小企業憲章 閣議決定
- ・中小企業憲章の効果
- ・ヨーロッパ型文化重視施策への転換
- ・自治体による中小企業施策の根拠
- ・中小企業振興条例づくりの進展状況

3. 参考とすべき事項・所感

- ・課題解決はその地域に合った取組みが必要である事。
- ・調査を徹底的に行い実態を捉え取組んでいく事が必要である事。
- ・各産業を組み合わせ取組んでいく事も良い。
- ・無い物ねだりではなく「地域深耕」により地域の個性を先鋭化につながる。

報告書

一関市議会議長 勝浦 伸行 様



報告年月日	令和6年8月9日		
視察期間	令和6年7月10日～令和6年7月11日		
視察先	7月10日：東京おもちゃ美術館 7月11日：茨城県取手市議会		
視察用務	東京おもちゃ美術館：廃校活用 取手市議会：議会改革（ジェンダー主流化の取組など）		
報告者	（会派名）日本共産党一関市議団 （代表者）岡田 もとみ		
参加者	議員 岡田 もとみ	議員 千葉 栄生	
	議員 佐藤 真由美	議員	
報告要旨	1. 視察目的 別紙 2. 視察先概要 別紙 3. 参考とすべき事項・所感 別紙		
主要資料名			

○東京おもちゃ美術館

1、 目的

- ・ 廃校利活用としての成功事例の調査研究
- ・ こどもの権利条約から見た「あそび」の場の提供、そのあり方の調査研究
市政課題 利活用されない廃校舎が多くある。不登校・ひきこもり者の増加。居場所づくり等の課題解決に向けた知識習得のため。

2、 概要

『四谷ひろば』の中に「東京おもちゃ美術館」がある。

歴史 明治44年に四谷第四尋常小学校としてスタートしたが、関東大震災では罹災しなかったが昭和8年に放火で校舎が焼失してしまった。その後、地域の人々の寄付により再建された。

ドイツ式の鉄筋コンクリート3階建ての「歴史的建造物」である。

- ・ 2006年（開校100周年）閉校、その前年（2005年）より跡地利用検討委員会が発足し、地域が企画立案段階から主体的に参画した。
- ・ 2008年に「四谷ひろば」としてオープン
「四谷ひろば」は3団体が運営している。
 - ① 『地域ひろば』 地域住民中心、ボランティアなどにより自主管理・運営
 - ② 『CCAA アートプラザ』 NPO 法人市民の芸術活動推進委員が運営
 - ③ 『東京おもちゃ美術館』 認定 NPO 法人芸術と遊び創造協会が運営

3、 参考とすべき事項・所感

- 自治体からは運営面での補助は受けていない。入館料収入と市民からの寄付とボランティアの活動で維持している。「赤ちゃん木育ひろば」を設置したことにより、入館者が大きく増加。
- おもちゃ美術館は全国に12館あり、「廃校」「公共施設の再生」「商店街の活性化」「道の駅」など、地域課題別に開館している。
- それぞれの地域の想いをどのように実現・形にしていけるか。
 - ・ 東京おもちゃ美術館は「多世代交流」「避難所」としての機能を持った施設にしたい。
 - ・ 檜原森のおもちゃ美術館は村の「トイヴィレッジ構想」の一環として林業活性化の旗印とした。
 - ・ 木曾おもちゃ美術館は校舎を残したいという地域の要望をうけて「ふるさと体験館きそふくしま」としてスタートし、ウッドスタート宣言を機におもちゃ美術館を設立した。
- 地域にとってかけがえのない存在になる。
 - ・ 保育施設等の遠足無料
 - ・ 保育士向け手作りおもちゃ講習会の開催
 - ・ 「赤ちゃん木育ひろば」の設置
 - ・ ボランティアの方々が生きがいをもって取り組んでいる

- 大人も子どももゆったりとした気持ちで遊べる施設・空間であり、年間パスポートを購入し、リピーターが多い。
- 日本は「子どもの権利条約」に批准し30年が経ちましたが、学校教育制度も非常に競争的であり先生方にも余裕がなく、保護者も余裕がない中でいじめ・不登校の増加等の問題が生じていると考察します。子どもたちが遊びのなかで心が解放され、満足する。本音と言える、願いを表出できる。その環境づくりが大切だと思いました。
そんな環境づくりがしたいと切に感じました
- 高知県佐川町の佐川おもちゃ美術館はまちの豊かな自然を伝える美術館として、人気を博しています。また、地域おこし協力隊員が活躍されていると伺いました。一関市は林業に力をいれており、自伐型林業に取り組んでいる地域おこし協力隊員のみなさんがいらしゃいます。仕事としての出口にならないかと思っています。

○取手市議会

1. 視察目的

日本は、各国の男女格差を示す「ジェンダーギャップ指数 2024 年版」で調査対象 146 カ国中 118 位と依然として下位に低迷している。日本の順位を下げている大きな要因は、政治、経済分野での遅れにあることから、政治分野からジェンダー平等を進め差別のない社会を目指すため、取手市議会の「女性議員による議会改革特別委員会」の設置など先進的な取組に学ぶ。

2. 視察先概要

(取手市)

- ・人口 105,981 人、51,671 世帯、面積 69.94 km²
- ・職員 1 人当たりの市民数 133.6 人

(取手市議会)

- ・議員定数 24 人、うち女性議員 8 人
- ・2020 年 2021 年の「議会改革度調査」で、2 年連続全国 1 位にランクイン

3. 参考とすべき事項・所感

(1) ジェンダー主流化の取組

- ・審査目的を①妊娠、出産、育児等と議会活動に関すること②議会運営、議事等における女性の視点からの改革に関することとして「女性議員による議会改革特別委員会」を設置。
- ・「女性議員による議会改革特別委員会」での多様な審査・・・①議会運営委員会との連合審査 ②参考人制度を活用して、姉妹都市アメリカ合衆国のユーバ市長(女性)からアメリカでの女性市議の状況について意見を伺う ③男女共同参画審議会との提言案についての意見交換 ④女性議員による意見交換会(ワールドカフェ方式、茨城県内の市町村、千葉県我孫子、柏、松戸各市議会から合計 45 名、育児中の男性議員含む)
- ・「女性議員による議会改革特別委員会」設置の成果・・・会議規則の改正、議員報酬の特例に関する条例の改正、傍聴規則の改正、国への意見書「誰もが政治参画しやすい社会を目指し、実効性ある法整備を求める意見書」など 3 本提出。
- ・その他、取手市議会の在り方に関する決議を可決、議事堂の整備、メールマガジン「ひびきメール」の発信、離席宣告の申し合わせ事項の変更など。

(2) 一般質問の進め方

- ・往復方式、時間配分は個人に 60 分。開会日の初日も含め 4 日間各 7 人合計 24 人、議員全員分の枠を設定している。
- ・本会議での答弁は、課長級以上が答弁。

- ・質問内容が重複している場合の調整はしていない。議員が自主的に調整しながら質問しているケースはある。
- ・本会議も委員会も会議の場で発言の文字記録を起こしている。同時並行で書記の校正作業までを議会事務局が行っており、その日のうちに会議録の速報版という形で議員全員が確認可能。2日目以降の一般質問で内容重複がある場合、追加質問に生かしている。
- ・執行機関に反問権を付与している。反問権を行使された場合、議員の質問時間が減るため、質問時間10分延長することを申し合わせている。

(3) 議員間討議の取組

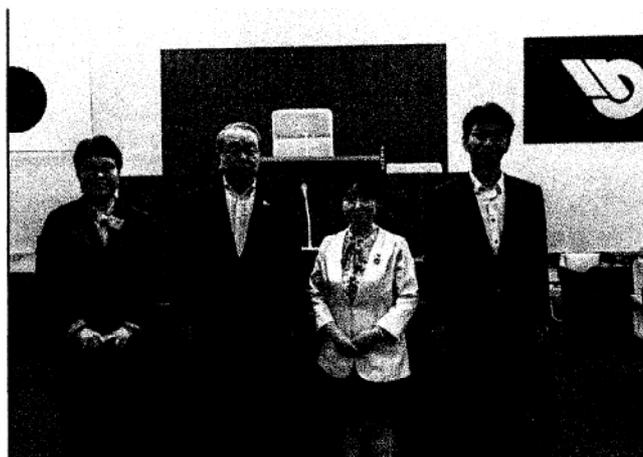
- ・議員間討議は、コロナ禍の時に一般質問で取り上げない代わりに、本会議初日の日程に追加し執行機関からの報告、質疑、議員間討議を行った。
- ・委員間討議は、オンライン会議を含め日常的に行われている。委員会の進行次第には「委員間討議を行います」とある。

(4) その他

- ・議案に対する質疑は、片道方式8分。一般会計予算決算に関するもの以外は事前通告なし。
- ・予算決算特別委員会の委員長報告は委員長が作成、議会事務局はタッチしない。
- ・中学生議会を実施、議会のみで執行機関の同席を求めている。

(所感)

子育て中の議会活動に課題を感じた女性議員が、任意の集まりでもいいから女性だけで研究したいとの要請に、議会事務局が特別委員会の設置を提案し、男性議員（現在の議会運営委員長）が特別委員会設置の動議に賛成討論を行うなど、取手市は議会と事務局がともに「誰もが政治参画しやすい環境整備」に対して、難しいと片づけずに真摯に向き合い、違いを認め合い変化を受け入れ取組む姿勢に感銘を受けました。



最後まで同席しアドバイスを頂いた取手市議会の赤羽直一議会運営委員長と（中央左）

3.PFIの事例

- ①仙台松森 PFI 天井崩落事故 ②福岡タラソ撤退 ③北九州・ひびきコンテナターミナル経営破綻（需要見込み割り北九州市が 40 億円で買い取り）④名古屋港イタリア村（「中日新聞」080507 夕）負債 170 億、グループ 300 億、破産。⑤高知病院赤字・汚職・PFI 契約解除 予算 8 億円超過。事業者による解除申し出（「読売新聞」090617）。強気交渉で「満額回答」（「高知新聞」091127 ⑥滋賀・近江八幡市立総合医療センター「近江八幡 PFI 解除ほぼ合意」再び直営（京都新聞 081201 付夕）⑦野洲市立小・幼の維持管理契約解除で 5 億円経費削減（「朝日新聞」110121）⑧岩見沢市生涯学習センター PFI 事業者が市長に多額の献金（「北海道新聞」111004）⑨都立病院 PFI の契約書（甲：都 乙：事業者）

講義 2

1. Park-PFI とは

官民連携手法のひとつで、都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのことある。公募で手を挙げた民間事業者が、行政で所有・運営する公園内にレストランやカフェなどを整備・管理・運営するとともに、その周辺の園路や広場などを整備・改修する制度である。

2. Park-PFI の問題点

・地方公共団体が Park-PFI によって、公園内に民間施設を設置する際には、事業者の公募方法も選定も施設の面積も、公園のどこまで管理を任せるとしても、地方公共団体と事業者の「協定」で定められ、議決事項にもならない。議会の権限は大幅に後退し、地域住民の意見等が反映される制度的保障がない。

・収益施設の建ぺい率が拡大され、狭い公園内に収益施設が建設される。そのため邪魔な例えば樹木は伐採される。建ぺい率はあくまでも参酌規定で、条例改正すればいくらかでも建ぺい率を上げることは可能で収益施設の建設が可能になってしまう。結果として、オープンスペースは狭くなり、公園が持つ防災機能も低下する。

・保育園等、福祉施設を「占用物件」として、公園内の整備等が認められたが、本来、保育園の整備は公園をつぶして行うべきではなく、別途、確保すべきものである。

2. Park-PFI の事例

- ①勝山公園（福岡県北九州市）、コメダ珈琲②大蓮公園、カフェ併設の私設図書館
③Hisaya-odori Park（名古屋中区、旧・久屋大通公園）、物販・飲食・サービス施設
④北鍵屋公園（京都市）、地域交流施設、コンビニ

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 勝 浦 伸 行 様



報告年月日	令和7年2月13日
実施日(期間)	令和7年1月16日
実施場所 (行先等)	全員協議会室(オンライン受講)
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 調査研究 要望・陳情活動 会議
事業内容	第55回 議員の学校 講師：森 裕之(立命館大学政策課学部教授) 演題：集中講義①「自治体財政の基本のすべて」 集中講義②「2025年度の地方財政計画と自治体の予算」
報告者	(会派名) 日本共産党一関市議団 (代表者) 岡田 もとみ
参加者	議員 千葉 栄生 議員 齋藤 禎弘 議員 佐藤 真由美
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 1 2. 概要・・・・・・・・別紙 1 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙 1
主要 資料名	別紙添付

別紙

1、目的

自治体財政の基本と、2025年度の地方財政計画の内容が自治体財政にどのように反映するのかを学び、議員としての活動に生かしていく。

2、概要

令和7年 1月16日(木)

集中講義 講師 森 裕之氏 立命館大学政策科学部教授

予算審議のツボ①「自治体財政の基本のすべて」

予算審議のツボ②「2025年度の地方財政計画と自治体予算」

3、参考とすべき事項・所感

- 議会の2つの役割は①予算の決定②価値(大切なもの)の発展である、
- 財政用語は常識的に考える。「歳入」は収入、「歳出」は支出、「基金」は貯金
収入と支出がすべてであり、自治体も家計や企業と同じである。
- 収入より支出が多くなったとき家庭は赤字ローン(消費者ローン)を借りるが、
自治体は赤字ローンを借りることはできない。
- 自治体の目的は「住民福祉の増進」であり、大切なのは、住民ニーズに応える住
民サービスの実施方針(予算)であって、収支結果(予算)ではない。
- 自治体の財政のルールは赤字にしないこと。優先順位を決めて予算を組む。
- 財政にとって、赤字は避けなければならないが、黒字が多ければその分を住民に
還元することが必要である。

◎歳入とは

地方税は「給料」 地方交付税は「義務的な仕送り」 国庫支出金は(補助金)
は「プラスαの仕送り」 地方債は「住宅ローンと同じ」である。

- 一般財源が重要である。自治体が使途を決めることができる。人口と密接に関連
している。

◎歳出とは

財政と歳出の原則、財政全体の原則=公平性である、「収入の範囲で最大の福祉
を実現する」こと。

- 具体的要件は①住民のニーズに合っているか②費用が最も少なくなっているか
- 歳出は目的別歳出と性質別歳出の2つである。
 - ・目的別歳出とは教育のためか福祉のために使われたのかなど、行政目的別に分
類したもの。
 - ・性質別歳出とは給与に使われたか、建設に使われたか、経費の経済的な性質ご

とに歳出を分類したもの。自治体の財政分析にとっては、性質別歳出の方が重要である。

◎地方財政計画とは

自治体財政を支える仕組みである。

- ・日本は住民がどの自治体に住んでいても、標準的な行政サービスを受けることができる。(生存権・生活権の保障)
- ・自治体には、標準的な行政サービスを行うことができるだけの自主財源(地方税)が備わっているかどうか分からない(財源保障の必要)
- ・自治体の間には、唯一の自主財源である地方税の収入額に大きな格差がある(財政調整の必要)

これらの役割を果たすものが地方財政計画である。